

BOND WORKS ユーザー利用規約

BOND WORKS 利用規約（以下「本規約」といいます。）には、株式会社リゾーム（以下「当社」といいます。）が提供するサービス「BOND WORKS」（第2条（用語の定義）第1項（1）に定義する「本サービス」のことをいいます。）のご利用にあたり、当社とご利用ユーザーの皆様との間の権利義務関係が定められております。

本サービスを利用するユーザーは、本規約が本サービス利用時から有効に適用されることにつき同意した上で、本規約に従い本サービスをご利用くださいますようお願いいたします。

第1条（適用）

1. 本規約は、当社が提供する本サービスの利用に関連して、当社とユーザーとの間の権利義務関係を定めることを目的とします。
2. 本規約の内容と、本規約外における説明等が異なる場合は、本規約が優先して適用されるものとします。

第2条（用語の定義）

1. 本規約において使用される以下の各用語の意味は、次の定義の通りとします。

（1）本サービス

「BOND WORKS」の名称で当社が本規約に基づきアプリケーション・サービス・プロバイダとしてユーザーに提供するサービス

（2）法人ユーザー

当社が定める手続きに従い、本サービスの申し込みを行い、本サービスを利用する資格を持つ法人その他団体

（3）運用管理者

法人ユーザーに所属する個人であって、法人ユーザーによる本サービスの利用を管理するとともに、利用申し込み若しくは利用条件の変更等において、当社との手続き上の窓口となる者

（4）ユーザー

本サービスを利用することができる者

第3条（通知）

1. 当社からユーザーへの通知は、特段の定めのない限り、本サービスのウェブサイトへの掲載、運用管理者への電子メール送信又は当社のホームページに掲載するなど、当社が適当と判断する方法又は法人ユーザーを通じて行います。
2. 前項の通知は、それぞれ送信又は掲載がなされた時点で効力を生じるものとします。

第4条（本規約の変更）

1. 当社は、本規約を随時変更することがあります。なお、この場合には、ユーザーの利用条件等の内容は、変更後の新利用規約を適用するものとします。

2. 当社は、前項の変更を行う場合は、2週間の予告期間において、変更後の新利用規約の内容をユーザーに通知、本サービスのウェブサイト上への表示、その他当社所定の方法によりユーザーに周知するものとします。
3. 前2項の規定にかかわらず、前項の本規約変更の周知後にユーザーが本サービスを利用した場合又は当社所定の期間内に法人ユーザーが解約の手続きを取らなかった場合、当該ユーザーは本規約の変更に同意したものとします。

第5条（利用契約の締結）

1. 本サービスの利用契約は、法人ユーザーが本規約の内容に同意し、当社が別途定める手続に基づいて本サービスの利用申し込みを行うものとし、当社がこの申し込みに対して承諾の通知を発信した時点で、本サービスの利用契約が成立するものとします。なお、当社が承諾の通知をした日を利用契約の成立日とみなします。
2. 当社は、法人ユーザー又はユーザーが次の各号のいずれかに該当する場合には、利用契約を承諾せず、又は事後に利用契約を解約することができます。
 - (1) 申込み内容に虚偽、記入漏れ、誤記がある場合
 - (2) 本規約及び利用契約（以下、「利用契約等」といいます。）に違反したことを理由として利用契約を解除されたことがある場合
 - (3) 金銭債務その他利用契約等に基づく債務の履行を怠るおそれがある場合
 - (4) 法人ユーザー又はユーザーの主要な出資者及び役職員が反社会的勢力である場合
 - (5) 法人ユーザー又はユーザーが自ら又は第三者を利用して、暴力的行為、詐術、強迫的言辞、業務妨害行為などの行為をした場合
 - (6) その他当社が不適切と判断した場合

第6条（本サービスの利用範囲）

1. 当社が提供する本サービスのうち、ユーザーが利用できるサービスの範囲は、法人ユーザーが当社との契約に基づき定めるものとします。

第7条（ユーザーによる利用）

1. 法人ユーザーは、法人ユーザーが指定したユーザーに本規約への同意の上、本サービスを利用させることができます。この場合、法人ユーザーは、ユーザーによる本サービスの利用について一切の責任を負うものとします。
2. ユーザーは以下の事項を了承の上、本サービスを利用するものとします。
 - (1) 第22条（免責）第1項各号に掲げる場合を含め、本サービスに当社に起因しない不具合が生じる場合があること
 - (2) 当社に起因しない本サービスの不具合については、当社は一切その責を免れること
 - (3) 当社が定める仕様及び動作環境等に従って本サービスを利用すること
3. 本サービスについて、ユーザーの問い合わせ窓口は、法人ユーザーが行うものとします。

第8条（ユーザー情報の変更）

1. ユーザーは、登録情報に変更が生じた場合、本サービス画面上において登録情報の変更を行

- い、必要に応じて速やかに法人ユーザーに通知するものとします。
2. ユーザーが前項に従った通知を怠ったことにより法人ユーザー及びユーザー又は第三者に生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。

第9条（利用中止・一時中断）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、ユーザーへの事前の通知又は承諾を要することなく、本サービスの提供を中止することができるものとします。
 - (1) 本サービス用設備等の故障により保守を行う場合
 - (2) 運用上又は技術上の理由でやむを得ない場合
 - (3) その他天災地変等不可抗力により本サービスを提供できない場合
2. 当社は、本サービス用設備等の定期点検を行うため、第3条（通知）に従いユーザーに事前に通知の上、本サービスの提供を一時的に中止できるものとします。
3. 当社は、法人ユーザーから請求があったときは、本サービス利用の一時中断を行います。
4. 当社は、前各項に定める事由のいずれかにより本サービスを提供できなかったことに関して法人ユーザー及びユーザー又は第三者が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第10条（利用停止）

1. 当社は、ユーザーが次のいずれかに該当するときは、6ヶ月以内で当社が定める期間、本サービスの利用を停止することがあります。
 - (1) 第18条（ユーザーの遵守事項等）第1項各号の規定に違反したとき

第11条（本サービスの廃止）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの全部又は一部を廃止できるものとします。これに起因して法人ユーザー、ユーザー、又は第三者に発生した損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
 - (1) 廃止日の2ヶ月前までに法人ユーザー及びユーザーに通知した場合
 - (2) 天災地変等不可抗力により本サービスを提供できない場合

第12条（利用終了）

1. ユーザーは、法人ユーザーが定める手続きに従い、本サービスの利用を終了することができます。
2. 前項における利用終了の手続きが完了した時点で、ユーザーは本サービスの利用資格を失うものとします。

第13条（著作権等）

1. 本サービスに関する特許権、著作権等をはじめとする一切の知的財産権（以下、「本件知的財産権」といいます。）は、当社及びその供給者に帰属します。
2. ユーザーは、本規約に基づいて本サービスを利用することができるものであり、本サービスについて第14条（使用許諾）において明示的に許諾された権利を除いて本件知的財産権、

営業秘密に基づく何らの実施権、その他いかなる権利も取得できないことを承諾します。

3. 本サービスにより表示・利用される各コンテンツについての知的財産権は、各情報コンテンツ提供会社の財産であり、著作権法及びその他の知的財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。

第14条（使用許諾）

1. ユーザーは当社より、本サービスについて、利用者の国又は地域における再使用許諾不可、非独占的、譲渡不可、制限付きの使用権を許諾されるものとします。
2. 法人ユーザーは、当社との利用契約により承諾された数を超えない範囲内で、ユーザーIDを設定できるものとします。

第15条（自己責任の原則）

1. 法人ユーザー及びユーザーは、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者に対して損害を与えた場合、又は第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。法人ユーザー又はユーザーが本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、又は第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。
2. 本サービスを利用してユーザーが提供又は伝送する情報（コンテンツ）については、ユーザーの責任で提供されるものであり、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、また、それに起因する損害についてもいかなる責任も負わないものとします。
3. 法人ユーザーは、ユーザーが故意又は過失により当社に損害を与えた場合、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとします。

第16条（ID及びパスワード管理に関する義務）

1. ユーザーは、自己の責任において本サービスに関するID・パスワードを厳格に管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させ、又は譲渡、貸与、担保提供等その他一切の処分をしてならないものとします。ID・パスワードの管理不備、使用上の過誤、第三者の使用等によりユーザー自身及びその他の者が損害を被った場合、当社は一切の責任を負わないものとします。
2. 当社は、ユーザーがID・パスワードの入力によりログインされ、本サービスが利用されている場合には、全て当該ユーザー本人が本サービスを利用しているものとみなします。
3. 第三者が法人ユーザー又はユーザーのIDを用いて、本サービスを利用した場合、当該行為は法人ユーザー又はユーザーの行為とみなされるものとし、法人ユーザーがかかる利用についての利用料金の支払その他の債務一切を負担するものとします。

第17条（データの取扱い）

1. 当社は、本サービスの提供において、合理的な注意義務を尽くしデータの保管、保存及びバックアップ等を行います。ただし、下記に定める事項について当社は一切責任を負わないものとします。

- (1) ユーザーが必要と判断するデータのバックアップを適時取得しなかったことに起因する損害
- (2) ユーザーの不適切な利用により発生したデータの消失や毀損
2. 当社は、ユーザーの承諾なしに、サーバーの故障、停止時の復旧の便宜、データ送受信の障害防止等のために、ユーザーの保存データを任意にバックアップ等の複製をすることができるものとします。
3. 当社は、利用契約の終了後は、保存データについて、その保管、削除、複製等に関して法人ユーザー、ユーザー又は第三者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第18条（ユーザーの遵守事項等）

1. ユーザーは本サービスの利用に関して、以下の行為を行わないものとします。
 - (1) 本サービスの他の利用者のID又はパスワードを利用する、又は第三者に利用させる行為
 - (2) 何らかの技術的手段を利用して本サービスを不正に操作する行為、本サービスの不具合を意図的に利用する行為、その他本サービスの運営を妨害する行為又はそのおそれがある行為
 - (3) 当社のネットワーク又はシステム等に不正にアクセスし、又は不正なアクセスを試みる行為
 - (4) 本サービスに関連するドキュメントやプログラムの修正、翻訳、変更、改造、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、又は逆アセンブル等の解析を試みる行為
 - (5) 本サービスを模倣、複製、変更等する行為
 - (6) 本サービスのユーザー以外への頒布、貸与又は第三者に送信可能な状態でネットワーク上に蓄積する行為
 - (7) 当社若しくは第三者の著作権、商標権などの知的財産権その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
 - (8) 法令及び公序良俗に違反し、犯罪行為若しくは犯罪行為に結び付く行為、当社若しくは第三者に不利益を与える行為
 - (9) 他者を差別若しくは誹謗中傷し、又はその名誉若しくは信用を毀損する行為
 - (10) その他不法又は不当と認めれる行為、当社が不適切と判断する行為
2. ユーザーは、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、又は該当する行為がなされるおそれがあると判断した場合は、直ちに法人ユーザーに通知するものとします。
3. 法人ユーザーは、ユーザーが本規約を遵守するよう措置を講じるものとします。ユーザーの故意又は過失によって生じた損害については、法人ユーザーが連帯して責任を負わなければなりません。
4. 当社は、本サービスの利用に関して、ユーザーの行為が本条第1項各号のいずれかに該当する場合、事前に法人ユーザー又は当該ユーザーに通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を一時停止するなど必要な措置を講じることができるものとします。
5. ユーザーが本条第1項の各号のいずれかに違反したことに起因して、第三者に損害が生じた場合又は第三者と紛争が生じた場合、法人ユーザー又はユーザーが自らの責任と費用負担によりこれを解決するものとします。かかる紛争によって当社が損害を被った場合、法人ユーザー

ザーは当社が被った一切の損害を賠償するものとします。

第19条（善管注意義務）

1. 当社は、本サービスの提供期間中、善良なる管理者の注意をもって本サービスを提供するものとします。ただし、本規約に別段の定めがあるときはこの限りでないものとします。

第20条（秘密情報及び個人情報の取り扱い）

1. ユーザーは、本サービスの利用に関連して知り得た当社の秘密情報を、当社の事前の承諾なく、第三者に開示、提供、又は漏洩してはなりません。ただし、法令に基づき開示が義務付けられる場合はこの限りではありません。
2. 当社は、ユーザーから提供された個人情報を適切に管理し、当社が定めるプライバシーポリシーに従い、利用目的の範囲内でのみ取り扱います。

第21条（損害賠償の制限）

1. 債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、本サービスに関して、当社がユーザーに対して負う損害賠償責任の範囲は、当社の責に帰すべき事由により又は当社が利用規約に違反したことが直接の原因でユーザーに現実が発生した通常の損害に限定され、損害賠償の額は、法人ユーザーと当社の間で定めた額を超えないものとします。なお、当社の責に帰することができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益について当社は賠償責任を負わないものとします。
2. 本サービス又は利用契約等に関して、当社の責に帰すべき事由により又は当社が利用契約等に違反したことによりユーザーに損害が発生した場合について、当社は前項所定の法人ユーザーに対する責任を負うことによってユーザーに対する一切の責任を免れるものとし、ユーザーに対する対応は法人ユーザーが責任をもって行うものとします。

第22条（免責）

1. 当社は、本サービスがユーザーの特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、ユーザーによる本サービスの利用がユーザーに適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。
2. 本サービス又は利用契約等に関して当社が負う責任は、理由の如何を問わず前条の範囲に限られるものとし、当社は、以下の事由によりユーザーに発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。
 - (1) 天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力
 - (2) ユーザー設備の障害又は本サービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合等ユーザーの接続環境の障害
 - (3) 本サービス用設備からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する損害
 - (4) 当社が第三者から導入しているコンピュータウィルス対策ソフトについて当該第三者からウィルスパターン、ウィルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウィ

ルスの本サービス用設備への侵入

- (5) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備等への第三者による不正アクセス又はアタック、通信経路上での傍受
 - (6) 本サービス用設備のうち当社の製造に係らないソフトウェア(OS、ミドルウェア、DBMS)及びデータベースに起因して発生した損害
 - (7) 本サービス用設備のうち、当社の製造に係らないハードウェアに起因して発生した損害
 - (8) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
 - (9) 刑事訴訟法第218条(令状による差押え・捜索・検証)、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令若しくは法令に基づく強制的な処分
 - (10) 当社の責に帰すべからざる事由による納品物の搬送途中での紛失等の事故
 - (11) 再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社に過失などの帰責事由がない場合
 - (12) その他当社の責に帰すべからざる事由
2. 当社は、ユーザーが本サービスを利用することによりユーザーと第三者との間で生じた紛争等について一切責任を負わないものとします。

第23条(責任制限)

1. 当社は、本ソフトウェア製品に契約不適合(いわゆるバグ、構造上の問題等を含む)がないことを保証するものではありませんが、契約不適合が存在することが明らかになった場合は、その修正を試みるものとします。
2. 本サービスに関するユーザードキュメント中のあらゆる記載若しくは表示、又はユーザーとのあらゆる連絡事項は、技術情報を構成するものにすぎず、明示的な保証を意味するものではありません。

第24条(権利義務譲渡の禁止)

1. ユーザーは、あらかじめ当社の書面による承諾がない限り、利用契約上の地位、利用契約に基づく権利又は義務の全部又は一部を他に譲渡してはならないものとします。

第25条(反社会的勢力でないことの確認)

1. ユーザー及び当社は、自らが反社会的勢力でないこと、その主要な出資者及び役職員が反社会的勢力でないこと、並びに反社会的勢力と知りながらそれを利用しないことを誓約します。なお、反社会的勢力とは、暴力団及び暴力団関係企業等、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人をいいます。
2. ユーザーが前項に違反した場合、当社は何らの催告を要せず、当該ユーザーに対する本サービスの提供を停止し、又は利用契約を解除できるものとします。

第26条(準拠法)

1. 利用契約等の成立、効力、履行及び解釈に関する準拠法は、日本法とします。

第27条（合意管轄）

1. ユーザーと当社の間で訴訟の必要が生じた場合には、第一審の専属的合意管轄裁判所を協議の上、決定するものとします。

第28条（協議）

1. 利用契約等に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、信義誠実の原則に従い両者協議し、円満に解決を図るものとします。

改訂履歴

2025年 1月 31日 制定

2025年 3月 21日 改訂